

注3

大学番号：私180

[平成27年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

届出

鈴鹿大学 国際人間科学部 国際学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人享栄学園

平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 事務局

職名・氏名 シムキョクチョウダイリ 事務局長代理 ツツミ 堤 ヒデノリ 秀紀

電話番号 059-372-3921

（夜間） 059-372-3921

F A X 059-372-3935

e-mail kyomu@m.suzuka-iu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

国際人間科学部

<国際学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	12
6. 留意事項等に対する履行状況等	20
7. その他全般的事項	21

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人享栄学園

(2) 大学名

鈴鹿大学

(3) 大学の位置

〒510-0298
三重県鈴鹿市郡山町663-222

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カキオ カズヒコ) 垣尾 和彦 (平成25年4月)		
学長	(イチノ ショウジ) 市野 聖治 (平成26年4月)		
学部長	(ホソイ カズヒコ) 細井 和彦 (平成25年4月)	(ウメダ ハジメ) 梅田 肇 (平成28年4月)	辞任のため。 平成28年4月1日(28)
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)
平成29年度に報告する内容 → (29)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
国際人間科学部 国際学科 学士(国際学)	社会学・社会 福祉学関係	4 年	100 人	10 3年次 人	420 人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	100 () [9]	—	100 () [9]	—	100 () [9]	—	() () []		1.03倍	
志願者数	105 () [42]	— () [—]	139 () [69]	— () [—]	130 () [—]	— () [—]	() () []			
受験者数	103 () [42]	— () [—]	137 () [67]	— () [—]	126 () [—]	— () [—]	() () []			
合格者数	101 () [41]	— () [—]	134 () [64]	— () [—]	125 () [—]	— () [—]	() () []			
B 入学者数	77 () [30]	— () [—]	117 () [54]	— () [—]	115 () [—]	— () [—]	() () []			
入学定員超過率 B/A	0.77		1.17		1.15					

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年度で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	77 [30] (-)	- [-] (-)	117 [54] (-)	- [-] (-)	115 [67] (-)	- [-] (-)	[] [] ()	[] [] ()	
2年次	/		72 [27] (-)	- [-] (-)	108 [51] (-)	- [-] (-)	[] [] ()	[] [] ()	
3年次	/		/		79 [31] (-)	- [-] (-)	[] [] ()	[] [] ()	
4年次	/		/		/		[] ()	[] ()	
計	77 [30] (-)		189 [81] (-)		302 [149] (-)		[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	77 人	5 人	平成27年度	5 人	3 人	進路変更(2人)、除籍(2人)、帰国	6.5 %
			平成28年度	1 人	1 人	経済的理由(1人)	
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
平成28年度 入学者	117 人	9 人	平成28年度	9 人	3 人	除籍(4人)、進路変更(4人)	7.7 %
			平成29年度	人	人	経済的理由(1人)	
			平成30年度	人	人		
平成29年度 入学者	115 人	0 人	平成29年度	人	人		%
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	人	平成30年度	人	人		%
合 計	309 人	14 人					2.6 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<国際人間科学部 国際学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考		
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手			
外国語	オールコミュニケーションⅠ	1前	2			1 3 1		1				クラス編成の見直しにより教員2名減 (29) クラス編成の見直しにより教員1名追加 (28)	
	オールコミュニケーションⅡ	1後	2			3		1				クラス編成の見直しにより教員2名減 (29) クラス編成の見直しにより教員1名追加 (28)	
	オールコミュニケーションⅢ	2前	2			4		1				クラス編成の見直しにより教員1名減 (29) クラス編成の見直しにより教員1名追加 (28)	
	オールコミュニケーションⅣ	2後	2					1					
	オールコミュニケーションⅤ	3前	2			4			1		兼1	クラス編成の見直しにより教員を変更 (29)	
	オールコミュニケーションⅥ	3後	2			4				1	兼1	クラス編成の見直しにより教員を変更 (29)	
日本語	講読Ⅰ	1前		2			1		1			兼3 兼1	クラス編成の見直しにより教員3名増加 (28)
	講読Ⅱ	1後		2			1		1			兼3 兼1	クラス編成の見直しにより教員3名増加 (28)
	作文Ⅰ	1前		2			1		1			兼3 兼1	クラス編成の見直しにより教員3名増加 (28)
	作文Ⅱ	1後		2			1		1			兼3 兼1	クラス編成の見直しにより教員3名増加 (28)
	会話Ⅰ	1前		2			1		1			兼3 兼1	クラス編成の見直しにより教員3名増加 (28)
	会話Ⅱ	1後		2			1		1			兼3 兼1	クラス編成の見直しにより教員3名増加 (28)
	日本語レポート作成支援Ⅰ	2前		2								兼1	
	日本語レポート作成支援Ⅱ	2後		2								兼1	
	ビジネス日本語Ⅰ	2前		2								兼1	
	ビジネス日本語Ⅱ	2後		2								兼1	
	資格の日本語Ⅰ	2前		2						1		兼4	クラス編成の見直しにより教員1名減 (29) クラス編成の見直しにより教員1名追加 (28)
資格の日本語Ⅱ	2後		2								兼4	クラス編成の見直しにより教員1名減 (29) クラス編成の見直しにより教員1名追加 (28)	
科目情報	コンピュータリテラシーⅠ	1前	2					1					
	コンピュータリテラシーⅡ	1後	2					1					
科目共通	鈴鹿学	1前	2			1 2	4		1			兼3	授業運営上の都合により担当者数減 (29) 授業運営上の都合により担当者を変更 (28)
		1通	4			7 6 3	3 4		2 3			兼3	クラス編成の見直しにより教員を変更 (29) クラス編成の見直しにより教員を変更 (28) 多様な入学生に対応するため教員を追加 (27)
初年次教育	初年次セミナーⅠ	1通	4			7 6 3	3 4		2 3			兼3	クラス編成の見直しにより教員を変更 (29) クラス編成の見直しにより教員を変更 (28) 多様な入学生に対応するため教員を追加 (27)
	初年次セミナーⅡ	2通	4			7 5 3	4 4		2 3			兼3	クラス編成の見直しにより教員を変更 (29) クラス編成の見直しにより教員を変更 (28)
実務教育科目	各種資格・検定Ⅰ	1通		1				1					
	各種資格・検定Ⅱ	1通		1				1					
	各種資格・検定Ⅲ	1通		1				1					
	各種資格・検定Ⅳ	1通		1				1					
	ボランティア活動Ⅰ	1通		1				1					
	ボランティア活動Ⅱ	1通		1				1					
	ボランティア活動Ⅲ	1通		1				1					
	ボランティア活動Ⅳ	1通		1				1					
	キャリアデザインⅠ	3前		2				1					
	キャリアデザインⅡ	3後		2				1					
インターンシップ	3通		2				1						
実習科目	海外研修Ⅰ	2通		4				1					
	海外研修Ⅱ	2通		4				1					
	海外研修Ⅲ	2通		4				1					
	海外研修Ⅳ	2通		4				1					
	海外研修Ⅴ	2通		4				1					
	国内研修Ⅰ	2通		1				1					
	国内研修Ⅱ	2通		1				1					
	国内研修Ⅲ	2通		2									
	国内研修Ⅳ	2通		2									
	国内研修Ⅴ	2通		2					1			兼1	
国内研修Ⅵ	2通		2					1			兼1		
国内研修Ⅶ	2通		2					1					
国内研修Ⅷ	2通		2					1					
小計 (47科目)			26	72	0	9	2	5	0	0			

ト 系	専門基礎分野 専門基礎科目	ホスピタリティ論	1前		2			1																
		データベース論	2前		2				1															
		国際スポーツ論	3後		2				1															
		ビジネスICT	3後		2					1														
		マルチメディア演習	3前		2					1														
		情報処理論	3後		2					1														
		小計(6科目)			0	12	0	1	1	1	0	0												
ト 系	専門分野 (ビジネス マネジメント系)	スポーツ ビジネス マネジメント 領域	スポーツ・エクササイズ	1前		2		1	+												クラス編成の見直しにより教員を変更(29)			
			からだから見た健康(運動生理学)	1後		2		1														クラス編成の見直しにより教員を変更(29)		
			スポーツと健康	1後 4前		2		1		+												履修状況を考慮して、開講学期を変更(28)		
			スポーツマネジメント	1前 4後		2				+												専任(角田)教員の退職に伴い兼任教員として本人が担当(29)		
			スポーツ心理学	2前		2				1												履修状況を考慮して、開講学期を変更(28)		
			体力・トレーニング論	2前		2				1														
			トップアスリート論	2後		2				+												専任(角田)教員の退職に伴い兼任教員として本人が担当(29)		
			スポーツコーチング	2後		2				1													専任(角田)教員の退職に伴い教員(竹田)に変更(29)	
			スポーツマーケティング論	2前		2				+			1										専任(角田)教員の退職に伴い教員(竹田)に変更(29)	
			コミュニティ・スポーツ論	2後		2				+			1										専任(角田)教員の退職に伴い教員(竹田)に変更(29)	
		メディアスポーツ論	3後		2			+		1											専任(角田)教員の退職に伴い教員(竹田)に変更(29)			
ト 系	専門分野 (ビジネス マネジメント系)	ビジ ネ ス 基 礎 領 域	マーケティング論	1前		2		1	+												准教授から教授へ職位変更(28)			
			経営学総論	1後		2		1		+												准教授から教授へ職位変更(28)		
			経済学総論	1前		2				1			+									講師から准教授へ職位変更(29)		
			経営分析論	2前		2						1												
			イノベーションマネジメント	2後		2						1											講師から准教授へ職位変更(29)	
			国際経済論	2前		2				1			+										クラス編成の見直しにより教員を変更(29)	
			経営戦略論	3後		2			1				+										専任(高見)教員採用のため兼任(金)教員から変更(28)	
			マーケティング・リサーチ	3前		2							1											
			組織関係論	3後		2							1											
			企業論	2前		2					1													
		ブランド・マネジメント論	3後		2			1		+											クラス編成の見直しにより教員を変更(29)			
ト 系	専門分野 (ビジネス マネジメント系)	観 光 ビ ジ ネ ス 領 域	観光概論Ⅰ	1前		2		1													専任(富本)教員採用のため兼任(金)教員から変更(28)			
			観光概論Ⅱ	1後		2		1														専任(富本)教員採用のため兼任(金)教員から変更(28)		
			国内旅行業務論Ⅰ	1前		2				+												専任(高嶋)教員の退職に伴い兼任教員に変更(28)		
			国内旅行業務論Ⅱ	1前		2				+												専任(高嶋)教員の退職に伴い兼任教員に変更(28)		
			総合旅行業務論	1前		2				+												専任(高嶋)教員の退職に伴い兼任教員として本人が担当(28)		
			観光政策・行政論	2前		2							1											
			日本観光地誌	2前		2			1				+										専任(富本)教員採用のため専任(村瀬)教員から変更(28)	
			外国観光地誌	2前 2後		2								1									履修状況を考慮して開講学期を変更(28)	
			観光ビジネス論	2前 2後		2				+				1									履修状況を考慮して開講学期を変更(28)	
			観光経済学	2後		2								1									クラス編成の見直しにより教員を変更(29)	
ニューツーリズム論	2後		2								1									持差運営上の都合により担当者数減(29)				
		世界遺産論	1後 2後		2			+				1									専任(高嶋)教員が退職のため専任(郭)教員に変更(28)			
																				履修状況を考慮して開講学期を変更(29)				
ト 系	専門分野 (ビジネス マネジメント系)	ス ポ ー ツ 基 礎 領 域 共 通 科 目	スポーツビジネス演習Ⅰ	1前		2		1													兼2	クラス編成の見直しにより教員を変更(29)		
			スポーツビジネス演習Ⅱ	1後 集中																			兼1	担当教員の都合により集中講義に変更(28)
			スポーツビジネス演習Ⅲ	4後		2			1															
			スポーツ組織論	2前		2			1															
			スポーツ起業論	3前		2																		
ト 系	専門分野 (ビジネス マネジメント系)	ス ポ ー ツ 基 礎 領 域 共 通 科 目	サービスマネジメント	2後 2前		2						1										兼1	兼任教員が退職のため専任教員が担当(28)	
			スポーツ・ツーリズム論	集中 2前		2																	兼2 兼1	クラス編成の見直しにより教員を変更(29)
			モータースポーツマネジメント	2前		2			1					2										専任(高嶋)教員が退職のため専任(郭)教員に変更(28)
			スポーツ・ツーリズム演習	3前		2																		兼1
ト 系	専門分野 (ビジネス マネジメント系)	ジ ネ ス 基 礎 領 域 共 通 科 目	国際経営論	2前 2後		2																	講師から准教授へ職位変更(29)	
			国際マーケティング論	3前		2			1															履修状況を考慮して開講学期を変更(28)
																								クラス編成の見直しにより教員を変更(29)
ト 系	専門分野 (ビジネス マネジメント系)	演 習	演習Ⅰ	3通		4		1																
			演習Ⅱ(卒業論文)	4通		4		1		1														
			小計(47科目)			8	90	0	3	3	3	0	0											

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
15科目	137科目	0科目	152科目	15科目	137科目	0科目	152科目	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当無し					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当無し					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当無し

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{152} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	鈴鹿大学短期大学部と共用			
	校舎敷地	0㎡	49,629㎡	0㎡	49,629㎡				
	運動場用地	0㎡	17,175㎡	0㎡	17,175㎡				
	小 計	0㎡	66,804㎡	0㎡	66,804㎡				
	そ の 他	0㎡	15,655㎡	0㎡	15,655㎡				
	合 計	0㎡	82,459㎡	0㎡	82,459㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	鈴鹿大学短期大学部と共用			
		108,402㎡	691,254㎡	192,566㎡	992,222㎡				
		(108,402㎡)	(69,125㎡)	(192,566㎡)	(992,222㎡)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	鈴鹿大学短期大学部と共用		
		7室	9室	15室	3室 (補助職員 1 人)	2室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		国際人間科学部			26 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本		
		〔うち外国書〕冊	〔うち外国書〕種	電子ジャーナル〔うち外国書〕				点	点
	国際人間科学部	32,799 [1,684] (32,799 [1,684])	312 [0] (312 [0])	0 [0] (0 [0])	448 (448)	0 0	0 0		
	計	32,799 [1,684] (32,799 [1,684])	312 [0] (312 [0])	0 [0] (0 [0])	448 (448)	0 0	0 0		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	1,331.44㎡		230席		16,200冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	1,745.00㎡		グ ラ ウ ン ド 1 面 テ ニ ス コ ー ト 3 面						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	1年次は入学金300千円含む
		教員1人当り研究費等	千円	120千円	図書購入費	0千円	0千円	0千円	
		共同研究費等	千円	0千円	設備購入費	0千円	0千円	0千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,130千円	830千円	830千円	830千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		入学検定料、私立大学等経常費補助金等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	鈴鹿大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	※平成27年度より国際学科は学生募集停止 ※平成25年度より観光学科学生募集停止
	年	人	年次人	人		倍			
大学院								三重県鈴鹿市郡山町字西高山663番222	
国際学研究科	2	10	-	20	修士(国際学)	1.05	平成10		
国際人間科学部								三重県鈴鹿市郡山町字西高山663番222	
国際学科	4	-	-	-	学士(国際学)	-	平成6		
観光学科	4	-	-	-	学士(観光学)	-	平成13		
国際人間科学部(新設)			3年次					三重県鈴鹿市郡山町字西高山663番222	
国際学科	4	100	10	420	学士(国際学)	1.03	平成27		
こども教育学部								三重県鈴鹿市郡山町字西高山663番222	
こども教育学科									
幼児教育学専攻	4	40	3年次5	170	学士(教育学)	0.20	平成29		
養護教育学専攻	4	40	3年次5	170	学士(教育学)	0.30	平成29		
大学の名称	鈴鹿大学短期大学部								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	平成29年度より学生募集停止 平成29年度より入学定員減(90→50)
	年	人	年次人	人		倍			
生活コミュニケーション学科								三重県鈴鹿市郡山町字西高山663番222	
生活コミュニケーション学専攻	2	-	-	-	短期大学士(生活学)	-	昭和41年		
食物栄養学専攻	2	40	-	80	短期大学士(生活学)		昭和42年	同上	
こども学専攻	2	50	-	100	短期大学士(生活学)		平成17年	同上	

- (注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(A C対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・A C対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

〈国際人間科学部〉

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					
専任 兼任 兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目の名称	専任 兼任 兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目の名称	備考
専	教授 (学長)	市野 聖治 (68)	平成27年4月	スポーツビジネス演習Ⅱ	専	准教授	田中 利佳	平成29年4月	スポーツビジネス演習Ⅱ	教育効果の観点から担当教員の変更(29)
				モータースポーツマネジメント	専	講師	郭 育仁 (35)	平成28年4月	モータースポーツマネジメント	教育効果の観点から担当教員の変更(28)
専	教授 (副学長)	高嶋 重次 (64)	平成27年4月	総合旅行業務論	兼任				総合旅行業務論	定年退職により兼任として担当(28)
					兼任	講師	眞鍋 和江 (49)	平成29年4月	総合旅行業務論	教育効果の観点から担当教員の変更(29)
				国内旅行業務論Ⅰ 国内旅行業務論Ⅱ	兼任	講師	山本 年彦 (45)	平成28年4月	国内旅行業務論Ⅰ 国内旅行業務論Ⅱ	定年退職による担当教員の変更(28)
				モータースポーツマネジメント 海外研修Ⅰ 海外研修Ⅱ 海外研修Ⅲ 海外研修Ⅳ 海外研修Ⅴ	専	講師	高見 啓一 (38)	平成28年4月	モータースポーツマネジメント 海外研修Ⅰ 海外研修Ⅱ 海外研修Ⅲ 海外研修Ⅳ 海外研修Ⅴ	定年退職による担当教員の変更(28)
					専	講師	郭 育仁 (36)	平成29年4月	モータースポーツマネジメント	教育効果の観点から担当教員の変更(29)
				世界遺産論	専	講師	郭 育仁 (35)	平成28年4月	世界遺産論	
				国内研修Ⅰ 国内研修Ⅱ	専	講師	村瀬 慶紀 (32)	平成28年4月	国内研修Ⅰ 国内研修Ⅱ	
	専	教授	江口(仲) 律子 (48)	平成28年4月	キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ インターンシップ					
専	教授 (学部長)	細井 和彦 (50)	平成27年4月	初年次セミナーⅠ	専	教授	今光 俊介 (47)	平成28年4月	初年次セミナーⅠ	教育効果の観点から担当教員の変更(29)
				初年次セミナーⅡ	専	教授	伊藤 裕 (65)	平成28年4月	初年次セミナーⅡ	定年退職による担当教員の変更(29)
					専	教授	富田 寿代 (60)	平成29年4月	初年次セミナーⅡ	
				多文化理解 ※ 生活文化論 ※	兼	講師	中谷 恵子 (62)	平成29年4月	多文化理解 ※ 生活文化論 ※	教育効果の観点から担当教員の変更(29)
				ボランティア論(領域基礎演習) 地域づくり研究(領域基礎演習)	専	教授	江口(仲) 律子 (49)	平成29年4月	ボランティア論(領域基礎演習) 地域づくり研究(領域基礎演習)	教育効果の観点から担当教員の変更(29)
				地域研究B ※	専	教授	梅田 肇 (58)	平成29年4月	地域研究B ※	教育効果の観点から担当教員の変更(29)
				歴史学 日本文化論 多文化共生論 ※ 演習Ⅰ(卒業論文)						
専	教授	Antonio Jean Pierre (52)	平成27年4月	オラルコミュニケーションⅠ オラルコミュニケーションⅡ ビジネス英語Ⅰ ビジネス英語Ⅱ オラルコミュニケーションⅤ オラルコミュニケーションⅥ	兼	講師	Brian James Mahoney (42)	平成29年4月	オラルコミュニケーションⅤ オラルコミュニケーションⅥ	教育効果の観点から担当教員の変更(29)
					兼	講師	アロギル ロイド (40)	平成29年4月	オラルコミュニケーションⅤ オラルコミュニケーションⅥ	教育効果の観点から担当教員の変更(29)
専	教授	伊藤 裕 (63)	平成27年4月	鈴鹿学 ※	専	講師	村瀬 慶紀 (32)	平成28年4月	鈴鹿学	教育効果の観点から担当教員の変更(28)
					専	講師	高見 啓一 (39)	平成29年4月	鈴鹿学	村瀬講師辞任による担当教員の変更(29)
					兼	講師	陶山 宗幸 (58)	平成29年4月	法学	定年退職による担当教員の変更(29)
					兼	講師	中谷 恵子 (62)	平成29年4月	多文化理解 ※ 生活文化論 ※	定年退職による担当教員の変更(29)
					専	教授	江口(仲) 律子 (49)	平成29年4月	ボランティア論(領域基礎演習) 地域づくり研究(領域基礎演習)	定年退職による担当教員の変更(29)
					専	教授	細井 和彦 (52)	平成29年4月	多文化共生論 ※	定年退職による担当教員の変更(29)

専	教授	梅田 肇 (55)	平成27年4月	レ・ソクライトイグ	専	教授	松倉 信幸 (57)	平成28年4月	レ・ソクライトイグ	教育果の観点から担当教員の変更(28)
				演習Ⅰ	専	教授	舟橋 宏代 (54)	平成29年4月	演習Ⅰ	教育効果の観点から担当教員の変更(29)
				オーラルコミュニケーションⅠ オーラルコミュニケーションⅡ 地域研究B ※ 演習Ⅱ(卒業論文)						
専	教授	木之内 秀彦 (57)	平成27年4月	地域研究A	専	教授	細井 和彦 (52)	平成29年4月	地域研究A	教育効果の観点から担当教員の変更(29)
				政治学 日本政治外交史 グローバルイシュー-特殊講義 ※ 平和学 ※						
専	教授	齋藤 千恵 (51)	平成27年4月	文化人類学Ⅰ 文化人類学Ⅱ 異文化コミュニケーション論Ⅰ 異文化コミュニケーション論Ⅱ グローバルイシュー-特殊講義 ※ 平和学 ※ 演習Ⅰ 演習Ⅱ(卒業論文)						
専	教授	周 国龍 (59)	平成27年4月	中国語Ⅰ 中国語Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ(卒業論文)						
専	教授	富田 寿代 (58)	平成27年4月	多文化理解 ※ 生活文化論 ※ みえと国際社会	兼	講師	中谷 恵子 (62)	平成29年4月	多文化理解 生活文化論 みえと国際社会	教育効果の観点から担当教員の変更(29)
				ボランティア論(領域基礎演習) 地域づくり研究(領域基礎演習)	専	教授	江口(仲) 律子 (49)	平成29年4月	ボランティア論(領域基礎演習) 地域づくり研究(領域基礎演習)	定年退職による担当教員の変更(29)
				初年次セミナーⅠ	専	講師	棧敷 まゆみ (47)	平成29年4月	初年次セミナーⅠ	教育効果の観点から担当教員の変更(29)
				各種資格・検定Ⅰ 各種資格・検定Ⅱ 各種資格・検定Ⅲ 各種資格・検定Ⅳ 初年次セミナーⅡ 環境学 多文化共生論 ※ 演習Ⅰ 演習Ⅱ(卒業論文)						
専	教授	江口(仲) 律子 (47)	平成27年4月	鈴鹿学 ※	専	准教授	田中 利佳 (54)	平成28年4月	鈴鹿学	教育効果の観点から担当教員の変更(28)
				初年次セミナーⅠ 初年次セミナーⅡ	専	教授	中野 潤三 (61)	平成28年4月	初年次セミナーⅠ 初年次セミナーⅡ	教育効果の観点から担当教員の変更(28)
				多文化理解 ※ 生活文化論 ※	兼	講師	崔 載弦 (45)	平成29年4月	初年次セミナーⅠ	教育効果の観点から担当教員の変更(29)
				多文化共生論 ※	専	教授	中谷 恵子 (62)	平成29年4月	多文化理解 生活文化論 みえと国際社会	教育効果の観点から担当教員の変更(29)
				発達心理学 ボランティア活動Ⅰ ボランティア活動Ⅱ ボランティア活動Ⅲ ボランティア活動Ⅳ ボランティア論(領域基礎演習) 地域づくり研究(領域基礎演習)						
専	教授	中野 潤三 (60)	平成27年4月	地域研究B ※	専	教授	梅田 肇 (58)	平成29年4月	地域研究B ※	教育効果の観点から担当教員の変更(29)
				国際関係論 国際法 グローバルイシュー-特殊講義 ※ 平和学 ※						
専	教授	舟橋 宏代 (52)	平成27年4月	講読Ⅰ 講読Ⅱ 作文Ⅰ 作文Ⅱ 会話Ⅰ 会話Ⅱ 日本語学概論Ⅰ 日本語学概論Ⅱ 韓国語Ⅰ 韓国語Ⅱ						

専	教授	松倉 信幸 (56)	平成27年4月	オーラルコミュニケーションⅠ オーラルコミュニケーションⅡ 言語学 リスニングチャレンジ アドバンス・イングリッシュⅠ アドバンス・イングリッシュⅡ 演習Ⅰ 演習Ⅱ (卒業論文)						
専	教授	一柳 達幸 (59)	平成27年4月	スポーツビジネス演習Ⅰ からだから見た健康 (運動生理学) スポーツビジネス演習Ⅲ 国際スポーツ論 演習Ⅰ 演習Ⅱ (卒業論文)						
専	教授	木村 厚 (65)	平成27年4月	多文化理解 ※	専	教授	伊藤 裕 (64)	平成28年4月	多文化理解	雇用期間終了による退職により担当教員の変更 (28)
					兼	講師	中谷 恵子 (60)	平成29年4月	多文化理解	教育効果の観点から担当教員の変更 (29)
				哲学	専	教授	齋藤 千恵 (52)	平成28年4月	哲学	雇用期間終了による退職により担当教員の変更 (28)
					専	教授	中野 潤三 (61)	平成28年4月	哲学	雇用期間終了による退職により担当教員の変更 (28)
					専	教授	周 国龍 (62)	平成28年4月	哲学	雇用期間終了による退職により担当教員の変更 (28)
				ホウテイ論 (領域基礎演習) 地域づくり研究 (領域基礎演習)	専	教授	江口 (中) 律子 (50)	平成28年4月	ホウテイ論 (領域基礎演習) 地域づくり研究 (領域基礎演習)	
				生活文化論 ※	兼	講師	中谷 恵子 (60)	平成29年4月	生活文化論	教育効果の観点から担当教員の変更 (29)
多文化共生論 ※						オムニバスのため他の教員で担当 (29)				
専	准教授	今光 俊介 (46)	平成27年4月	マーケティング論 経営学総論 国際マーケティング論 ブランド・マネジメント論 演習Ⅰ 演習Ⅱ (卒業論文)		教授				准教授から教授へ職位変更「昇格」(28)
専	准教授	角田 和代 (48)	平成27年4月	スポーツマネジメント スポーツビジネス演習Ⅱ トップアスリート論	兼	講師	角田 和代 (50)	平成29年4月	スポーツマネジメント スポーツビジネス演習Ⅱ トップアスリート論	退職により兼任として担当 (29)
				スポーツビジネス演習Ⅱ スポーツ心理学	専	准教授	田中 利佳 (55)	平成29年4月	スポーツビジネス演習Ⅱ スポーツ心理学	角田講師辞任による担当教員の変更 (29)
				コミュニティ・スポーツ論 スポーツマーケティング論 スポーツ組織論 メディアスポーツ論 演習Ⅰ 演習Ⅱ (卒業論文)	専	講師	竹田 昌平 (37)	平成29年4月	コミュニティ・スポーツ論 スポーツマーケティング論 スポーツ組織論 メディアスポーツ論 演習Ⅰ 演習Ⅱ (卒業論文)	角田講師辞任による担当教員の変更 (29)
専	准教授	田中 利佳 (53)	平成27年4月	初年次セミナーⅠ	専	教授	木之内 秀彦 (58)	平成28年4月	初年次セミナーⅠ	教育効果の観点から担当教員の変更 (28)
				スポーツ・エクササイズ スポーツと健康	専	教授	一柳 達幸 (61)	平成29年4月	スポーツ・エクササイズ スポーツと健康	教育効果の観点から担当教員の変更 (29)
				初年次セミナーⅡ	専	教授	木之内 秀彦 (59)	平成29年4月	初年次セミナーⅡ	教育効果の観点から担当教員の変更 (29)
				体力・トレーニング論 スポーツコーチング 演習Ⅰ 演習Ⅱ (卒業論文)						
専	准教授	原 仁志 (44)	平成27年4月	コンピュータⅠ コンピュータⅡ データベース論 マルチメディア演習 情報処理論 ビジネスICT						
専	講師	于 鑫 (29)	平成27年4月	初年次セミナーⅠ 初年次セミナーⅡ	専	教授	周 国龍 (59)	平成28年4月	初年次セミナーⅠ 初年次セミナーⅡ	于講師辞任による担当教員の変更 (28)
					専	教授	齋藤 千恵 (52)	平成28年4月	初年次セミナーⅡ	于講師辞任による担当教員の変更 (28)
					専	准教授	原 仁志 (45)	平成28年4月	初年次セミナーⅡ	于講師辞任による担当教員の変更 (28)
				イノベーションマネジメント 経営戦略論 経営分析論 組織関係論	専	講師	高見 啓一 (36)	平成27年9月	イノベーションマネジメント 経営戦略論 経営分析論 組織関係論	于講師辞任による担当教員の変更 (28)
					専	准教授	今光 俊介 (48)	平成29年4月	経営戦略論	教育効果の観点から担当教員の変更 (29)

専	講師	村瀬 慶紀 (31)	平成27年4月	初年次セミナーⅠ	専	教授	斉藤 千恵 (52)	平成28年4月	初年次セミナーⅠ	教育効果の観点から担当教員の変更(28)
				観光政策・行政論 外国観光誌 ニューツーリズム論	専	講師	郭 育仁 (35)	平成28年4月	観光政策・行政論 外国観光誌 ニューツーリズム論	
				ホスピタリティ論	専	講師	崔 載弦 (45)	平成29年4月	ホスピタリティ論	村瀬講師辞任による担当教員の変更(29)
				日本観光地誌 国内研修Ⅴ 国内研修Ⅵ 国内研修Ⅶ 国内研修Ⅷ	専	教授	富本 真理子 (58)	平成29年4月	日本観光地誌国内研修Ⅴ 国内研修Ⅵ 国内研修Ⅶ 国内研修Ⅷ	村瀬講師辞任による担当教員の変更(29)
専	講師	渡邊 聡 (35)	平成27年4月	初年次セミナーⅠ	専	教授	富本 真理子 (57)	平成28年4月	初年次セミナーⅠ	教育効果の観点から担当教員の変更(28)
					専	講師	郭 育仁 (35)	平成28年4月	初年次セミナーⅠ	教育効果の観点から担当教員の変更(28)
					専	講師	高見 啓一 (36)	平成28年4月	初年次セミナーⅠ	教育効果の観点から担当教員の変更(28)
				鈴鹿学 ※	専	教授	斉藤 千恵 (52)	平成28年4月	鈴鹿学	教育効果の観点から担当教員の変更(28)
				初年次セミナーⅡ	専	准教授	今光 俊介 (48)	平成29年4月	初年次セミナーⅡ	教育効果の観点から担当教員の変更(29)
				観光経済学	専	講師	崔 載弦 (45)	平成29年4月	観光経済学	教育効果の観点から担当教員の変更(29)
				経済学総論 企業論 国際経済論 国際経営論					講師から准教授へ職位変更「昇格」(29)	
専	講師	枝敷 まゆみ (45)	平成27年4月	講読Ⅰ 講読Ⅱ 作文Ⅰ 作文Ⅱ 会話Ⅰ 会話Ⅱ						
				日本語文法Ⅰ 日本語文法Ⅱ	専	教授	周 国龍 (60)	平成28年4月	日本語文法Ⅰ 日本語文法Ⅱ	教育効果の観点から担当教員の変更(28)
専	講師	Brian James Mahoney (40)	平成27年4月	基礎TOEICの英語 英検の英語	専	教授	梅田 肇 (58)	平成29年4月	基礎TOEICの英語	教育効果の観点から担当教員の変更(29)
					専	教授	松倉 信幸 (58)	平成29年4月	英検の英語	教育効果の観点から担当教員の変更(29)
				リセットイングリッシュⅠ リセットイングリッシュⅡ	兼	講師	アログイル ロイド (41)	平成28年4月	リセットイングリッシュⅠ リセットイングリッシュⅡ	教育効果の観点から担当教員の変更(28)
					専	教授	梅田 肇 (58)	平成29年4月	リセットイングリッシュⅠ リセットイングリッシュⅡ	教育効果の観点から担当教員の変更(29)
				オーラルコミュニケーションⅢ オーラルコミュニケーションⅣ TOEICの英語Ⅰ TOEICの英語Ⅱ クリエイティブライティングⅠ クリエイティブライティングⅡ						
講師	講師	金 蘭正 (40)	平成27年4月	観光概論Ⅰ 観光概論Ⅱ 観光ビジネス論	専	教授	富本 真理子 (58)	平成28年4月	観光概論Ⅰ 観光概論Ⅱ 観光ビジネス論	金講師辞任による担当教員の変更(28)
					専	講師	崔 載弦 (45)	平成29年4月	観光ビジネス論	教育効果の観点から担当教員の変更(29)
				国内研修Ⅲ 国内研修Ⅳ	専	講師	村瀬 慶紀 (32)	平成28年4月	国内研修Ⅲ 国内研修Ⅳ	金講師辞任による担当教員の変更(28)
					専	講師	崔 載弦 (45)	平成29年4月	国内研修Ⅲ 国内研修Ⅳ	村瀬講師辞任による担当教員の変更(29)
				マーケティング・リサーチ	専	講師	高見 啓一 (38)	平成28年4月	マーケティング・リサーチ	金講師辞任による担当教員の変更(28)
兼任	講師	赤塚 恵子 (67)	平成27年4月	講読Ⅰ 講読Ⅱ 会話Ⅰ 会話Ⅱ	兼任	講師	大本 達也 (52)	平成27年4月	会話Ⅰ 会話Ⅱ	平成27年4月病気で辞任のため担当者変更(27) 赤塚講師辞任による担当教員の変更(28)
					兼任	講師	大本 達也 (53)	平成28年5月	講読Ⅰ 講読Ⅱ 会話Ⅰ 会話Ⅱ	
					兼任	講師	大本 達也 (52)	平成27年4月	会話Ⅰ 会話Ⅱ	平成27年4月病気で辞任のため担当者変更(27) 赤塚講師辞任による担当教員の変更(28)
					兼任	講師	大野 陽子 (41)	平成28年4月	講読Ⅰ 講読Ⅱ 会話Ⅰ 会話Ⅱ	
					兼任	講師	伊藤 由香 (38)	平成27年4月	講読Ⅰ 講読Ⅱ	平成27年4月病気で辞任のため担当者変更(27) 赤塚講師辞任による担当教員の変更(28)
					兼任	講師	奥村 典子 (59)	平成28年4月	講読Ⅰ 講読Ⅱ 会話Ⅰ 会話Ⅱ	
				専	講師	枝敷 まゆみ (45)	平成27年4月	日本語教授法Ⅰ 日本語教授法Ⅱ	平成27年4月病気で辞任のため担当者変更(27)	

兼任	講師	奥村 典子 (59)	平成27年4月	ビジネス日本語Ⅰ ビジネス日本語Ⅱ						
兼任	講師	大野 陽子 (40)	平成27年4月	作文Ⅰ 作文Ⅱ						
兼任	講師	大本 達也 (53)	平成27年4月	日本語レポート作成支援Ⅰ 日本語レポート作成支援Ⅱ 資格の日本語Ⅰ 資格の日本語Ⅱ	専	講師	棧敷 まゆみ (47)	平成29年4月	資格の日本語Ⅰ 資格の日本語Ⅱ	教育効果の観点から担当教員の変更(29)
兼任	講師	川又 俊則 (48)	平成27年4月	社会学						
兼任	講師	杉山 公信 (47)	平成27年4月	スポーツビジネス演習Ⅱ スポーツ・ツーリズム論	専	准教授	田中 利佳 (55)	平成29年4月	スポーツビジネス演習Ⅱ	教育効果の観点から担当教員の変更(29)
兼任	講師	西田 淑子 (53)	平成27年4月	サービスマネジメント	専	講師	村瀬 慶紀 (32)	平成28年4月	サービスマネジメント	教育効果の観点から担当教員の変更(28)
					専	講師	崔 載弦 (45)	平成29年4月	観光ビジネス論	教育効果の観点から担当教員の変更(29)
兼任	講師	築瀬 歩 (53)	平成27年4月	スポーツ起業論 スポーツ・ツーリズム演習	専	講師	竹田 昌平 (37)	平成29年4月	スポーツ起業論 スポーツ・ツーリズム演習	教育効果の観点から担当教員の変更(29)
兼任	講師	梅原 頼子 (50)	平成27年4月	鈴鹿学 ※	兼	教授	藤岡 恭子 (56)	平成29年4月	鈴鹿学 ※	教育効果の観点から担当教員の変更(29)
兼任	講師	小川 真由美 (38)	平成27年4月	鈴鹿学 ※	兼	教授	藤岡 恭子 (56)	平成29年4月	鈴鹿学 ※	教育効果の観点から担当教員の変更(29)
兼任	講師	江藤 明美 (63)	平成27年4月	鈴鹿学 ※	兼	教授	藤岡 恭子 (56)	平成29年4月	鈴鹿学 ※	教育効果の観点から担当教員の変更(29)

- (注)
- 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - 年齢は、「**設置時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成29年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
 - 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - 認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
	21 名 11 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
16	4	5	0	25	15	3	6	0	24	16	3	6	0	25
(16)	(4)	(5)	(0)	(25)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	1 名	1 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1	講師	金 蘭正	選択	観光概論Ⅰ	①	他大学へ転出のため就任辞退（26）	
			選択	観光概論Ⅱ	①		
			選択	観光ビジネス論	①		
			選択	国内研修Ⅲ	①		
			選択	国内研修Ⅳ	①		
			選択	マーケティング・リサーチ	①		
合計（A）			後任補充状況の集計（B）				
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）	①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
1	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	6	科目	選択	6	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	6	科目	計	6	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）」の理由に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	講師	于 鑫	必須	初年次ゼミナールⅠ	①	他大学へ転出のため辞任（26）
			必須	初年次ゼミナールⅡ	①	
			選択	イノベーションマネジメント	①	
			選択	経営戦略論	①	
			選択	経営分析論	①	
			選択	組織関係論	①	
2	教授	高嶋 重次	選択	国内旅行業務論Ⅰ	②	任期満了のため辞任（27）
			選択	国内旅行業務論Ⅱ	②	
			選択	総合旅行業務論	②	
			選択	モータースポーツマネジメント	①	
			選択	世界遺産論	①	
			選択	海外研修Ⅰ	①	
			選択	海外研修Ⅱ	①	
			選択	海外研修Ⅲ	①	
			選択	海外研修Ⅳ	①	
			選択	海外研修Ⅴ	①	
			選択	国内研修Ⅰ	①	
			選択	国内研修Ⅱ	①	
			選択	キャリアデザインⅠ	①	
			選択	キャリアデザインⅡ	①	
選択	インターンシップ	①				
3	教授	木村 厚	選択	多文化理解	①	任期満了のため辞任（27）
			選択	哲学	①	
			選択	ボランティア論	①	
			選択	地域づくり研究	①	
			選択	生活文化論	①	
			選択	多文化共生論	①	
4	准教授	角田 和代	選択	スポーツマネジメント	②	他大学へ転出のため辞任（29）
			選択	スポーツビジネス演習Ⅰ	①	
			選択	スポーツ心理学	①	
			選択	トップアスリート論	②	
			選択	コミュニティ・スポーツ論	①	
			選択	スポーツマーケティング論	①	
			選択	スポーツ組織論	①	
			選択	メディアスポーツ論	①	
			必須	演習Ⅰ	①	
			必須	演習Ⅱ	①	

5	講師	村瀬 慶紀	必須	鈴鹿学	①	他大学へ転出のため辞任 (29)				
			選択	サービスマネジメント	①					
			選択	ホスピタリティ論	①					
			必須	初年次セミナーⅡ	①					
			選択	日本観光地誌	①					
			選択	国際研修Ⅰ	①					
			選択	国際研修Ⅱ	①					
			選択	国際研修Ⅲ	①					
			選択	国際研修Ⅳ	①					
			選択	国際研修Ⅴ	①					
			選択	国際研修Ⅵ	①					
			選択	国内研修Ⅶ	①					
選択	国際研修Ⅷ	①								
合計 (C)			後任補充状況の集計 (D)							
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
5	人	必修	6	科目	必修	6	科目	必修	0	科目
		選択	44	科目	選択	39	科目	選択	5	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	50	科目	計	45	科目	計	5	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (A) + (C)			後任補充状況の集計 (B) + (D)							
辞任等した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
6	人	必修	6	科目	必修	6	科目	必修	0	科目
		選択	50	科目	選択	45	科目	選択	5	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	56	科目	計	51	科目	計	5	科目

- (注) ・ 就任辞退 (未就任) 及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>専任教員の就任辞退及び辞任に伴う担当科目は、他の専任教員及び一部兼任教員が担当するため、学生の履修等への影響はないと考える。また、学生への周知等は、シラバス等により変更後の教員を周知している。</p>

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成27年4月)	「該当無し」	「該当無し」	「該当無し」
設置計画履行状況 調 査 時 (平成28年2月)	○既設学部（鈴鹿大学短期大学部生活コミュニケーション学専攻）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見 国際人間科学部の平成28年度入学生は、平成28年3月15日現在115名の見込であり、定員充足率1.15倍である。高等学校や日本語学校の訪問時期を再検討し、電子媒体での広報を重点に置く学生募集活動を行った結果と考えられる。 短期大学部生活コミュニケーション学科生活コミュニケーション学専攻は、平成28年3月22日現在、27名の見込みであり、定員充足率0.68倍である。従来からの「入試広報キャリア委員会」と情報の発信を積極的に行うため新たに「情報広報委員会」を設置した。各委員会の役割を明確にし、受験生に対し電子媒体を活用する効果的な募集活動を行うなどの改善を図っている。 (28)	国際人間科学部は、平成31年度以降の学部名称変更を含めた教学改革を検討する。また、募集活動については、高校生に直接情報を届けることを目的に、ガイダンスへの参加回数を増加させるとともに、SNSを利用した広報活動を充実させる。 短期大学部生活コミュニケーション学科生活コミュニケーション学専攻は、平成29年度に改組転換を行い、生活コミュニケーション学専攻の定員廃止及び他専攻の定員減に伴う鈴鹿大学への新学部設置を予定している。（平成28年3月大学設置認可申請書の申請） (28)
設置計画履行状況 調 査 時 (平成29年2月)	「該当無し」	「該当無し」	「該当無し」

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<国際人間科学部 国際学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当無し

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ・ 鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部に自己点検・評価委員会を設置し、下部組織として、「FD・SD部会」を設置している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

（平成28年度）

- ・ FD・SD部会 平成28年4月1日～平成29年度3月31日 必要に応じて随時開催。
- ・ 構成員：大学教員3名、短期大学部教員2名、事務局職員2名の7名

c 委員会の審議事項等

- ・ FD・SD活動の基本方針策定に関する事項
- ・ FD・SD研修会に関する事項
- ・ 教育活動の組織的改善に関する事項
- ・ 事務機能の組織的改善に関する事項
- ・ 学生の授業評価の実施に関する事項
- ・ 授業方法の改善に関する事項
- ・ 教職員の研修及び資格取得に関する事項
- ・ その他FD・SD活動に関し、大学学長又は短期大学部学長が必要と認めた事項

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 学生に対する授業評価アンケート
- ・ 授業評価アンケートの集計、分析及び学生への結果のフィードバック
- ・ FD・SD研修会の実施
- ・ 教員相互の授業見学及び事後検討会の実施
- ・ 外部講師による研修会の実施
- ・ 県内高等教育機関合同FD研修会の実施

b 実施方法

- ・前期と後期の年2回、全学的に全授業科目を対象として履修学生に対し、授業評価アンケートを実施。
- ・毎月の定例教授会開催日にあわせて、30分から60分程度の内容でFD又はSD研修会を実施。
- ・授業参観期間を設定し、教員による相互見学を実施。その後、相互評価による事後評価研修会を実施。
- ・外部講師による研修会と意見交換会を実施。
- ・県内高等教育機関参加型のFD研修会の実施及び他大学のFD研修会への参加。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・授業参観
前期：平成28年6月27日～7月9日
後期：平成28年11月21日～12月3日
- ・授業参観事後評価研修会
前期：平成28年8月3日 参加者37名
後期：平成28年12月7日 参加者24名
- ・授業評価アンケート
前期：平成27年7月 後期：平成28年1月
- ・FD研修会
第1回 6月23日 参加者10名 ※外部講師
第2回 7月27日 参加者41名
第3回 9月28日 参加者49名
第4回 10月26日 参加者46名
第5回 12月21日 参加者46名
第6回 2月22日 参加者39名 ※外部講師を含む
- ・県内高等教育機関合同FD研修会 2月8日 参加者40名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

FD・SD部会とは別に、大学及び短期大学部に設置されている「企画・運営部会議（学長が議長）」において、授業改善に関する事項について意見交換を行っている。

また、必要に応じて、学長が教授会に出席し、授業改善に関する方針等を述べている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期：平成27年7月 後期：平成28年1月

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員には、授業評価アンケートの収集後、集計結果を配布。

学生には、授業評価アンケート集計結果をファイルし、自由に閲覧できるよう備付け。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

国際学と人間科学の諸分野において、学際的な教育研究を行うことにより、専門的な知識と豊かな教養、広い視野と柔軟な思考力をもった人材を育成し、ビジネス、ホスピタリティやウエルネスを含めた分野で国際社会と地域社会の発展に寄与するため、実学的な国際学を基盤とすることで、課題を解決する人材を育成し、近年のグローバル化社会への急激な進展と、大都市集中化を背景にした地方都市振興へのニーズの増大に対処するため、グローバルな視点に立ち、地域社会及び国際社会にも貢献できるビジネス創生型、多文化共生型の人材育成を見据えた初年次教育の実施ができた。

また、2年次からは、学生のキャリアデザインにあわせ、2つの系統及び6つの領域から一つを選択し、本学のCP、DPに沿った学修を展開するとともに、目的達成に向けた組織体制の強化と学生に対するきめ細かな指導を行う。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・公表済み：日本高等教育評価機構による認証評価を受審

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開：<https://www.suzuka-iu.ac.jp/about/assessment.html>

③ 認証評価を受ける計画

- ・本学は、平成28年度に日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、「大学評価の基準」に適合しているとの認定を受けた。

なお、認定期間は、7年間である。

今後の計画は、本学の自己点検・評価を毎年度実施し、認証評価を受ける年度は検討する。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成29年 6月予定)